

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 員
主 研究員14 新田町交差点周
辺を考える

さりとて筆者は、その界限を似非栄華期の姿に復元させようとしているわけではないし、けつしてそれを望んでいるわけでもない。

また、単なる物量あふれる経済成長期の街づくりをリセットしたところで、息の長い繁栄を得ることはできない。人の価値観と街づくりに対する意識は、バブル崩壊後の失われた20年の中で大きく変わったのである。

内閣府が発表した今年8月の「国民生活に関する世論調査」で、国民の約半分は現在の所得水準に満足し、住生活への満足度に至っ

ては、実に80%超の国民が、ほぼ満足と応じている。

そして裏腹に、その調査結果と相前後して、日本経済新聞紙上には、日本の主力アパレルメーカーの全国小売店舗の1600カ所の閉鎖という記事が掲載され、加えて不沈空母といわれた百貨店を含む大規模小売店が、採算の見込めない全国の店舗について、中央・地方の隔てなく順次撤退を加速する方針を打ち出した。

「飽食の時代」が叫ばれて久しい。バブルが崩壊し、長く経済が低迷するデフレ期の中で、ユニクロに代表される高品質低価格のP&B（プライベートブランド）商品が台頭し、その地位を確固たるものにしたこと、国民の節約意識が常態化するとともに、一層価値観の多様化が進行した。

それによって、街づくりの方向性は大きく軌道修正せざるを得なくなったのである。さらに、それに追い討ちをかけるように、人口減少と超高齢化によって、日本の経済構造はもとより、街の構造までも多様化する価値観に翻弄され始めている。

したがって、従来型の街づくりだけが、旧態依然とした感性の中で成り立つはずはないのである。さらに日本の社会構造、とりわけ働き方が今後、従来の終身雇用スタイルからアライアンス型、もしくは兼業型・副業型雇用といわれる欧米型スタイルに徐々に変化する兆しが見えることも、街づくりに少なからず影響を及ぼすものと想定されるのである。加えて、絶対的労働人口の減少が差し迫る中、女性の社会参画の増進はもとより、障害者、高齢者も含めた全員参加型の社会構造への移行を考えれば、都市基盤整備を含めた、多種多様なユニバーサルデザインの街づくりが強く求められることになる。

(続く)

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長